

平成26年12月1日

大山町議会議長 野口俊明様

議席番号 8 番 大山町議会議員 杉谷 洋一

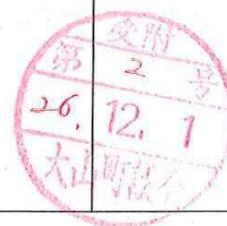


一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

(質問予定時間 60 分)

質 問 事 項 と 要 旨	質問の相手
1 大山チャンネルの更なる充実について 本町では合併特例債で13億円を投資し、高度なネットワークを構築するために、町独自で光ファイバーケーブルを整備した。 運用については、町の地域情報通信基盤整備事業検討委員会、IRU契約選定委員において、議論のすえ、中海テレビとIRU契約を締結し、平成19年4月1日から10年間の運用を委託した。 現在、中海テレビの地域チャンネルである大山チャンネルでは、行政情報の文字伝達・議会放送・町内保育園の日々成長する子どもたちの姿・小中学校の学校行事風景・地域イベント案内や実施風景・講演会風景などの放送があり、地域の暮らしや歴史文化・産業・福祉・交流など様々な分野に地域コミュニティとしての機能や地域間の情報格差解消を果たしてきている。 地域住民の生活への情報伝達や交流などに、大きな役割を担っている中で、これまで以上に番組の充実を図って、地域住民に更に親しまれる大山チャンネルを目指してはどうか。 また、他市町村では光ファイバーケーブルによるインターネット接続サービスにおいて、段階的な速度サービスが提供されているが、本町も同様なサービスの導入が必要である。 そこで町長に伺います。 ① 光ファイバーケーブルの導入による地域住民への効果は。 ② 番組内容を充実するためのスタッフ増員は。	町長



(注) 的確な答弁が得られるよう、質問の要旨は具体的に記載すること。

質問の相手は、町長、教育委員長、農業委員会長、選挙管理委員長、監査委員等とする。

質 問 事 項 と 要 旨	質問の相手
2 本町の地方創生は。 本町は3町合併して10年を迎えた。合併当初2万人弱の人口が、現在は約1万7千人に減少している。将来も同様な推移で人口の減少が予測され、町の活性化が失われ、集落の消滅も危惧されている。現在、各地域で自発的な町づくり協議会を組織して、元気で豊かな地域の構築に取り組んでいるが、人口減少に対する歯止めは掛ってきていない。 現在の社会は、地域の人同士の繋がりが弱くなり地域力が低下し、東京一極集中の人口増や中山間地では過疎化など難しい課題が山積みとなってきた。これらの地域の課題は、経済・財政・福祉・教育・文化など、様々な要因が複雑に絡み合っている。それらを解決するために国は地方創生を打ち出した。 それに伴い、国は総合戦略である人口減少克服や地域経済活性化の基本理念を示した、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、このたび自治体に自由度が高い交付金を支給する地方創生法が成立し、地方創生が動き出した。 石破地方創生担当大臣は講演でも「うちの街を良くするために、と地方から、案を言ってくれば人も出すし、お金も支援するが、やる気も知恵もないところはごめんなさいだ」と述べ、地方自治体の自発的な取り組みが支援の前提である事を明言している。 本町の課題でもある人口減少対策は、町の発展の根幹であり、交通の利便性や公共施設がある周辺への住宅団地造成・雇用創出の企業誘致・子育て環境や教育環境整備など、本町の特性を生かした奇抜で独自性がある取り組みが必要であると考えます。 元気な町として、活力と魅力があり、豊かな生活ができ、安全で安心して暮らせる、「まち・ひと・しごと創生」が求められている。 そこで町長に伺います。 ① 本町での「まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」に関する基本方針及び取り組みは。	町長

(注) 的確な答弁が得られるよう、質問の要旨は具体的に記載すること。

質問の相手は、町長、教育委員長、農業委員会長、選挙管理委員長、監査委員等とする。